

**令和7年度
第1回
与那原町上下水道事業経営委員会**

令和8年1月23日

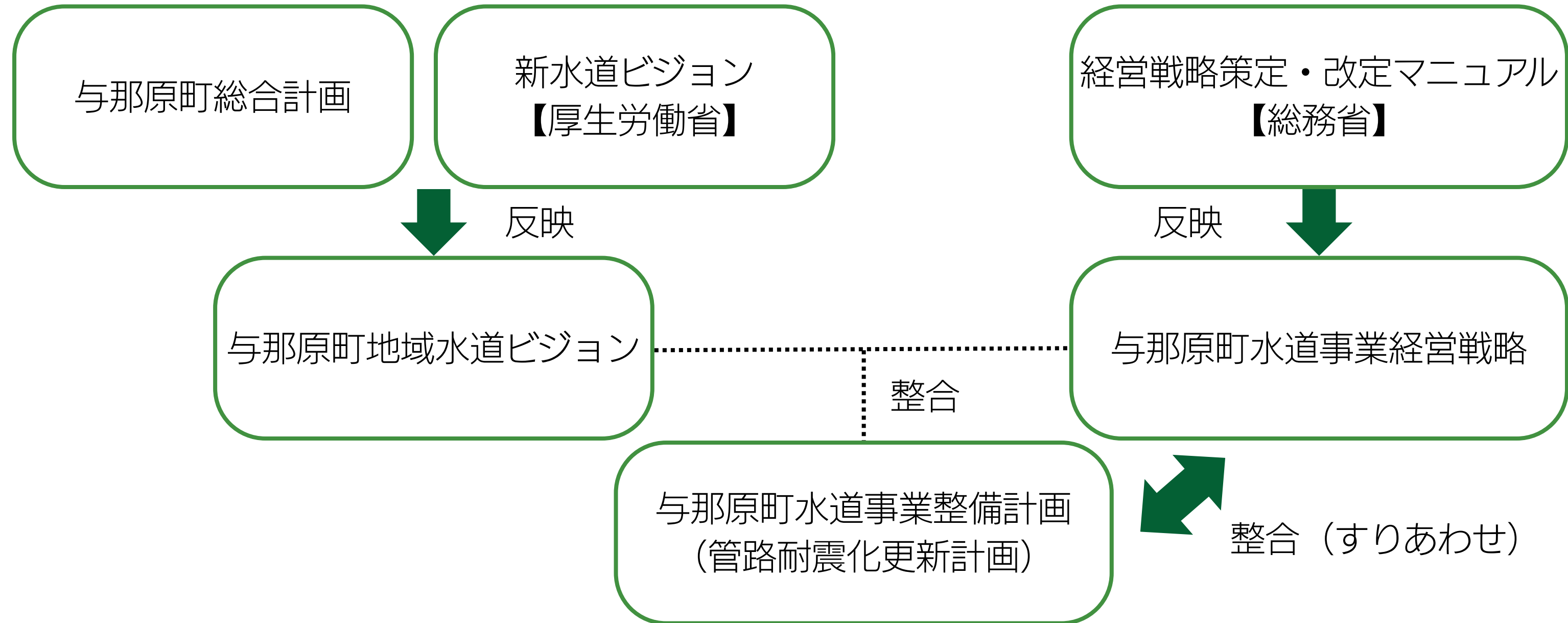
経営戦略改定の趣旨

与那原町の水道事業は、料金収入を主な財源とする独立採算の公営企業として運営しています。総務省の通知（平成26年度）を踏まえ、将来も安定して事業を継続するために中長期の「経営戦略」を令和2年度に策定しました。

全国的に老朽施設の更新期到来や人口減少による収入減などで経営環境が厳しくなる中、清浄で安定した水の供給を続けるため、経営健全化と効率的経営に取り組む必要があります。

策定から約5年が経ち、水需要や用水供給単価の見直しなど環境変化が生じたため、経営戦略を改定します。

経営戦略の位置づけ



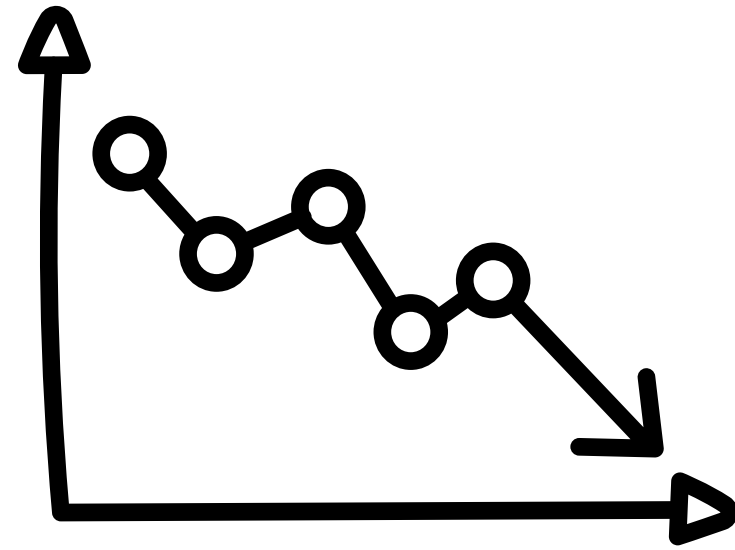
計画期間

令和8（2026）年から令和17（2035）年の10年間。

今後は策定から3～5年の間に経営状況を踏まえながら計画の見直しを行います。

水道事業を取り巻く全国的な状況

①人口減少の継続



全国的に、少子化傾向に伴う人口減少が問題となっています。人口が減れば水道事業を支える給水収益も必然的に減少していくことになります。

②一斉更新時期の到来

我が国の水道施設は、昭和の高度成長期から集中的に整備・拡張されています。

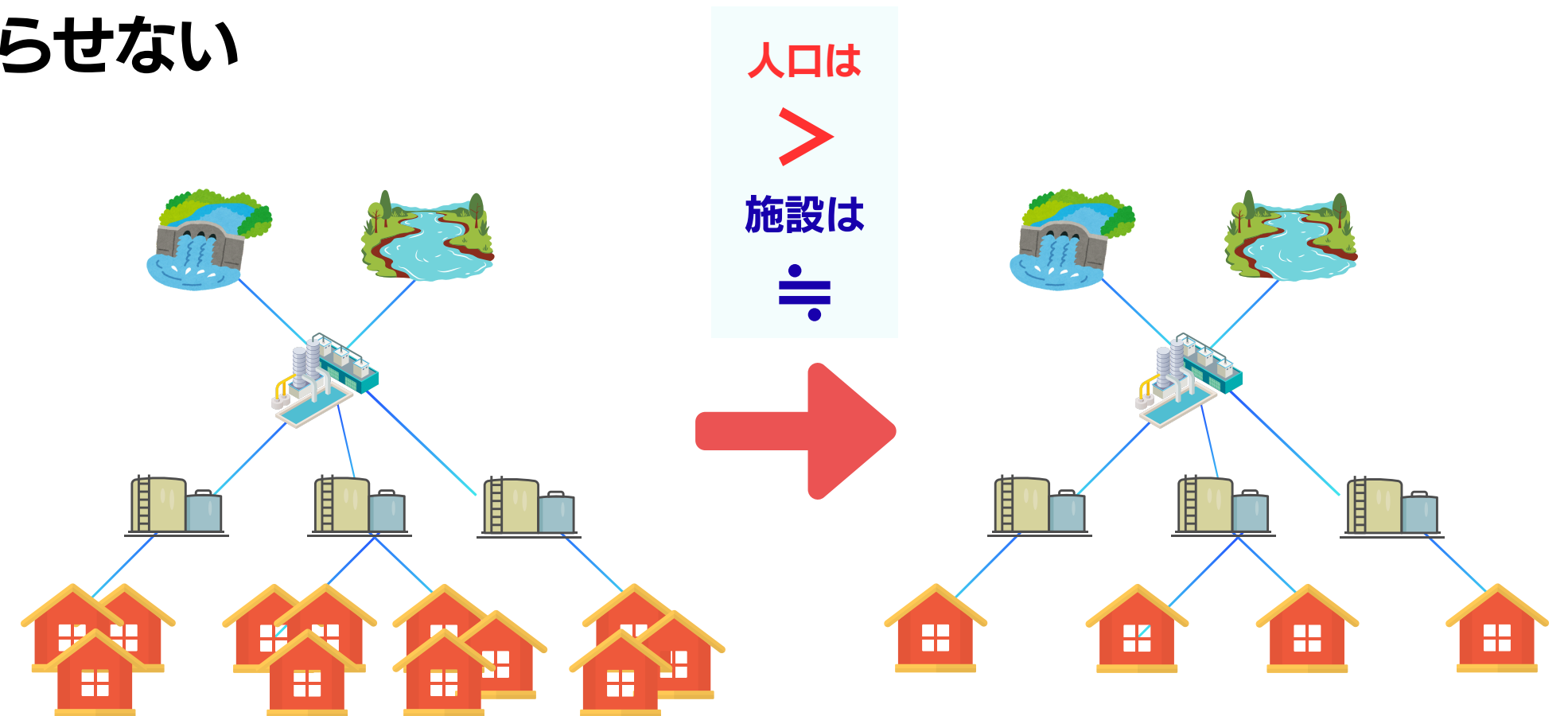
この時期の施設が、今後一斉に更新時期を迎えます。

③人口が減っても水道施設は簡単には減らせない

人口減少は、特定の地域が消失するような減り方ではなく、全体的にスポンジ状に減少します。

そのため、人口が減っても水道施設の面的範囲は縮小できません。

人口が減っても水道施設はそのまま残ることになります。



社会環境の変化に対する課題

投資・財政両面から長期持続可能な事業経営の計画を立てる

水道事業は独立採算制の公営企業です。

水道施設の整備・更新から運転管理・維持管理までに要する費用は、町民・町内事業者の皆さまの水道料金で賄われています。

近年、少子高齢化に伴う人口減少傾向が続いています。

少ない人口で同じ施設をかかえていくとなると、1人あたりの負担が大きくなっていきます。

一方で、町民の生活や事業活動を維持していくためには、水道供給の安全性を確保しなければなりません。

水道供給を守っていくためには、

- ①施設整備等の**投資計画**と、
- ②料金水準を含めた**財政計画**の両面から、**長期持続**が可能な事業経営の計画を立てていくことが全国的な課題となっています。

**施設更新を見据えた計画的な投資
料金水準を含めた持続可能な財政運営**
が必要になります。

経営戦略策定・改定の推進

このような背景から、国が全国の公営企業に対して、将来の投資・財源の試算を行い、**料金水準・改定率・改定時期の策定**などを定めた「経営戦略」の策定（改定）を求めています。

【国の経営戦略策定・改定ガイドライン（抜粋・要約）】

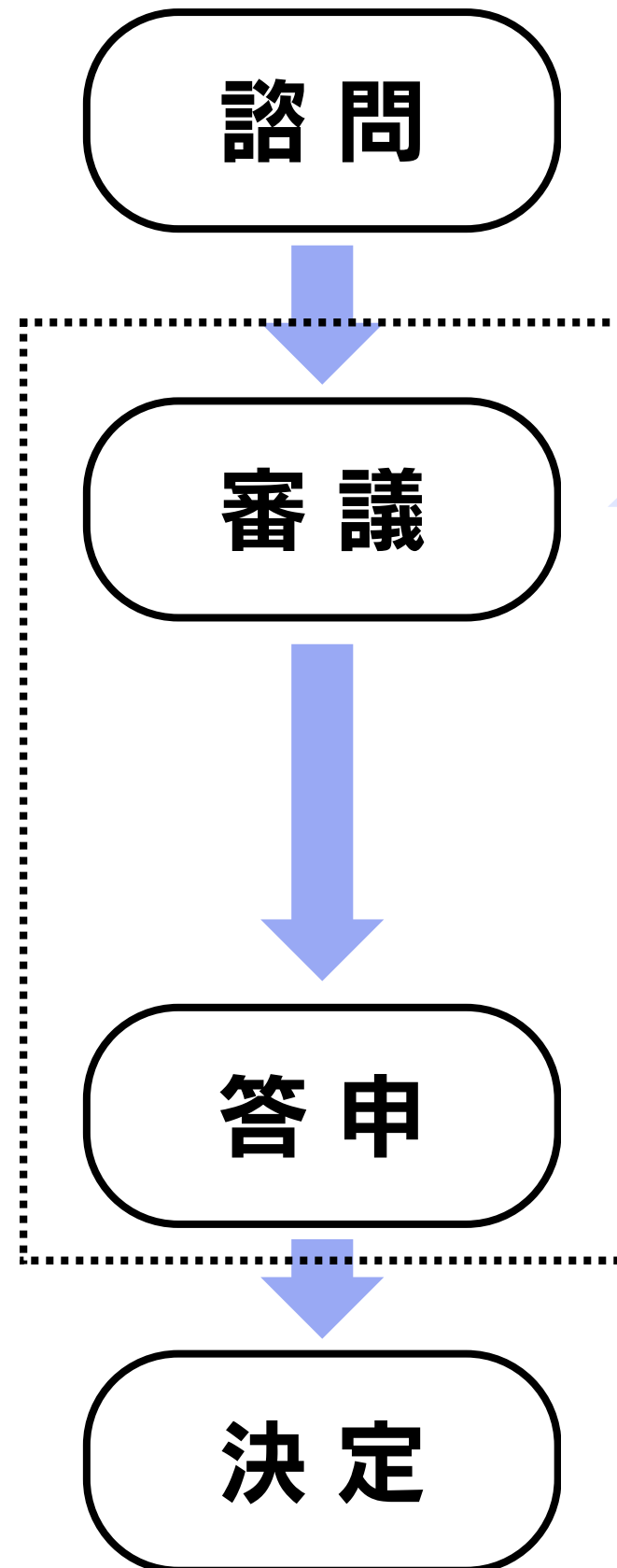
●公営企業の**現状や課題**を把握し「**投資財政計画**」を立てること

- ・計画期間は**10年以上**の合理的な期間とすること
- ・支出の中心である「**投資**」について試算すること
- ・投資試算にあたっては、施設の規模・能力、老朽化状況等の分析や、施設の実態とサービス水準の均衡、投資額の合理化、維持管理の効率化等について考慮すること
- ・料金収入についての「**財源試算**」を行い、必要な**料金水準**や**改定率**、**改定時期**等を検討すること。
- ・料金の算定にあたっては、**経営改善・合理化を一層徹底し、原価抑制を行う**こと。また、公正妥当な料金となるよう、料金体系について適切に配慮すること。

これらをまとめたものが経営戦略

本町でも、昨今の物価高や社会情勢の変動を踏まえて、投資や財政の見通し（投資財政計画）をたて、長期的な戦略に基づいた収支バランスを整える検討を行います。

経営戦略の検討プロセス



経営委員会の審議事項

現状や課題を把握する

- ・ 本町水道事業経営の現状と課題を提示します。
- ・ 今後の経営の見通しや今後想定される課題を確認します。

経営目標・事業目標を設定する

- ・ 現状や課題を踏まえた経営戦略のアプローチを提示します。
- ・ 経営目標・事業目標を設定します。

目標に沿った投資計画を立てる

- ・ 主要事業における投資計画を立てます。
- ・ その他事業の投資計画を立てます。

財政計画を立てる

- ・ 必要な投資額と想定される収支を比較します。

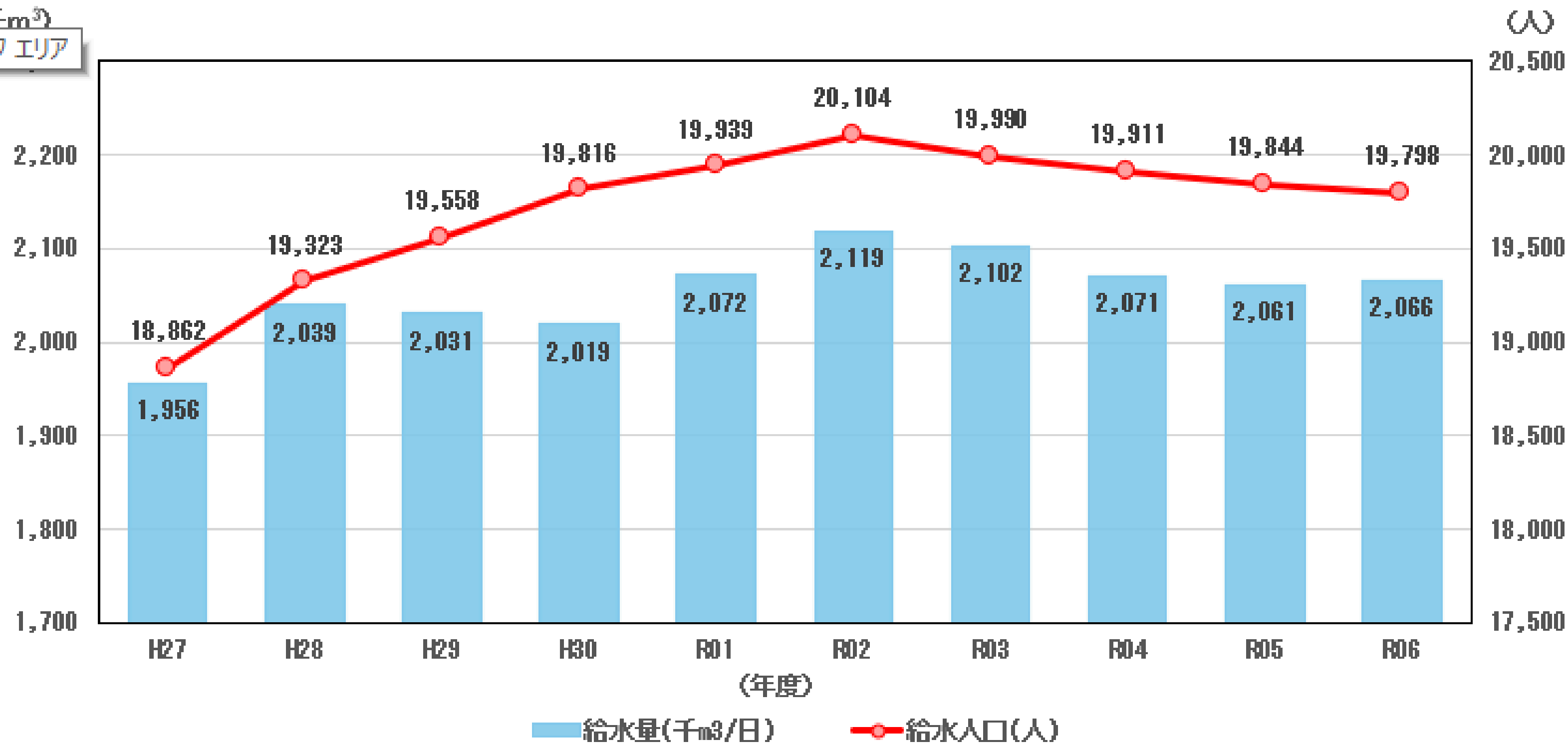
収支均衡策を考える

- ・ 収支の見通しに応じて経営努力や資金運用を検討の上、料金体系等を整理します。

【第1回】

給水量及び給水人口の推移

(千m³)
グラフエリア



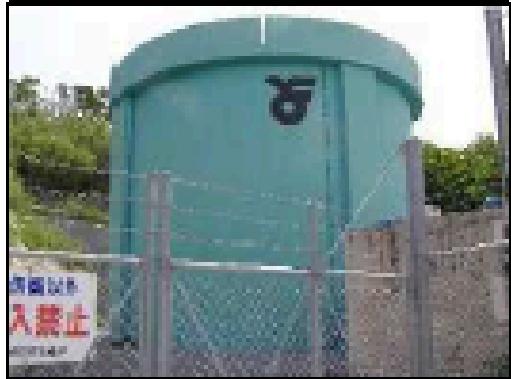
大見武ポンプ場
容量：510 m³
2000 (H12) 年度竣工



大見武配水池
容量：510 m³
2001 (H13) 年度竣工



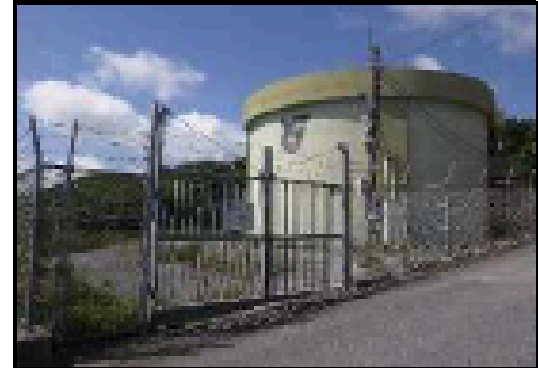
与那原第一配水池
容量：1,300 m³
2001 (H13) 年度竣工



凡例

- 配水池
- ポンプ施設
- ▲ 監視室

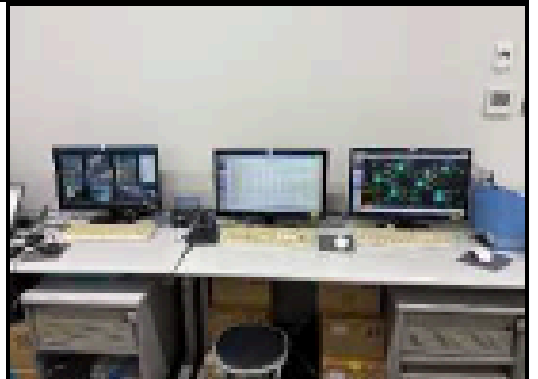
板良敷配水池
容量：1,000 m³
1993 (H05) 年度竣工



板良敷ポンプ場
1992 (H04) 年度竣工



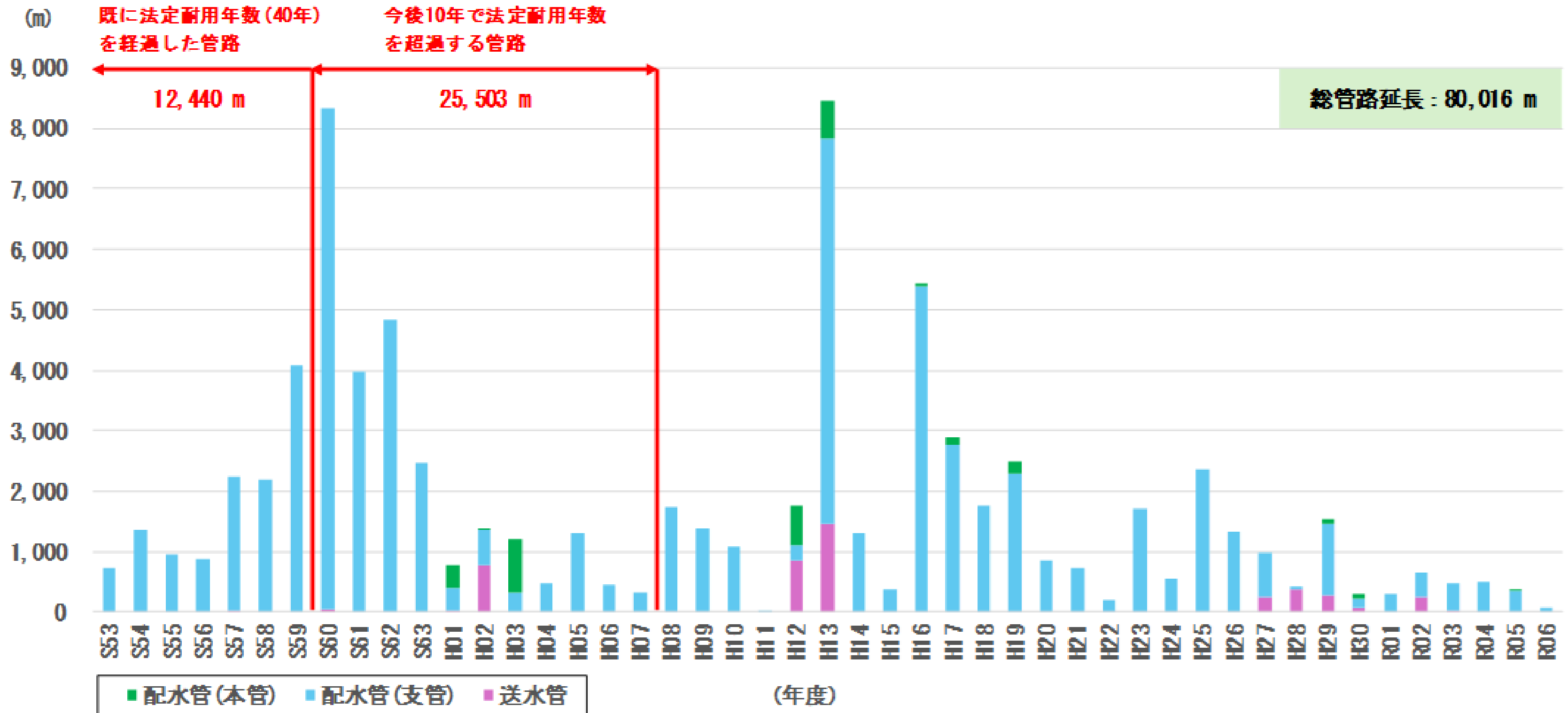
中央監視室
(与那原町役場)
2013 (H25) 年度竣工



与那原第二配水池
容量：1,620 m³
2002 (H14) 年度竣工



各年度における管路整備延長



管路の更新（'25年基準）

与那原分岐直圧系統

布設後20年以上経過している管路が77%

布設後40年以上経過している管路が34%

板良敷配水池系統

布設後20年以上経過している管路が91%

布設後40年以上経過している管路が18%

与那原第二配水池系統

布設後20年以上経過している管路が75%

布設後40年以上経過している管路が12%

上与那原分岐直圧系統

布設後20年以上経過している管路が74%

布設後40年以上経過している管路が10%

与那原第一配水池系統

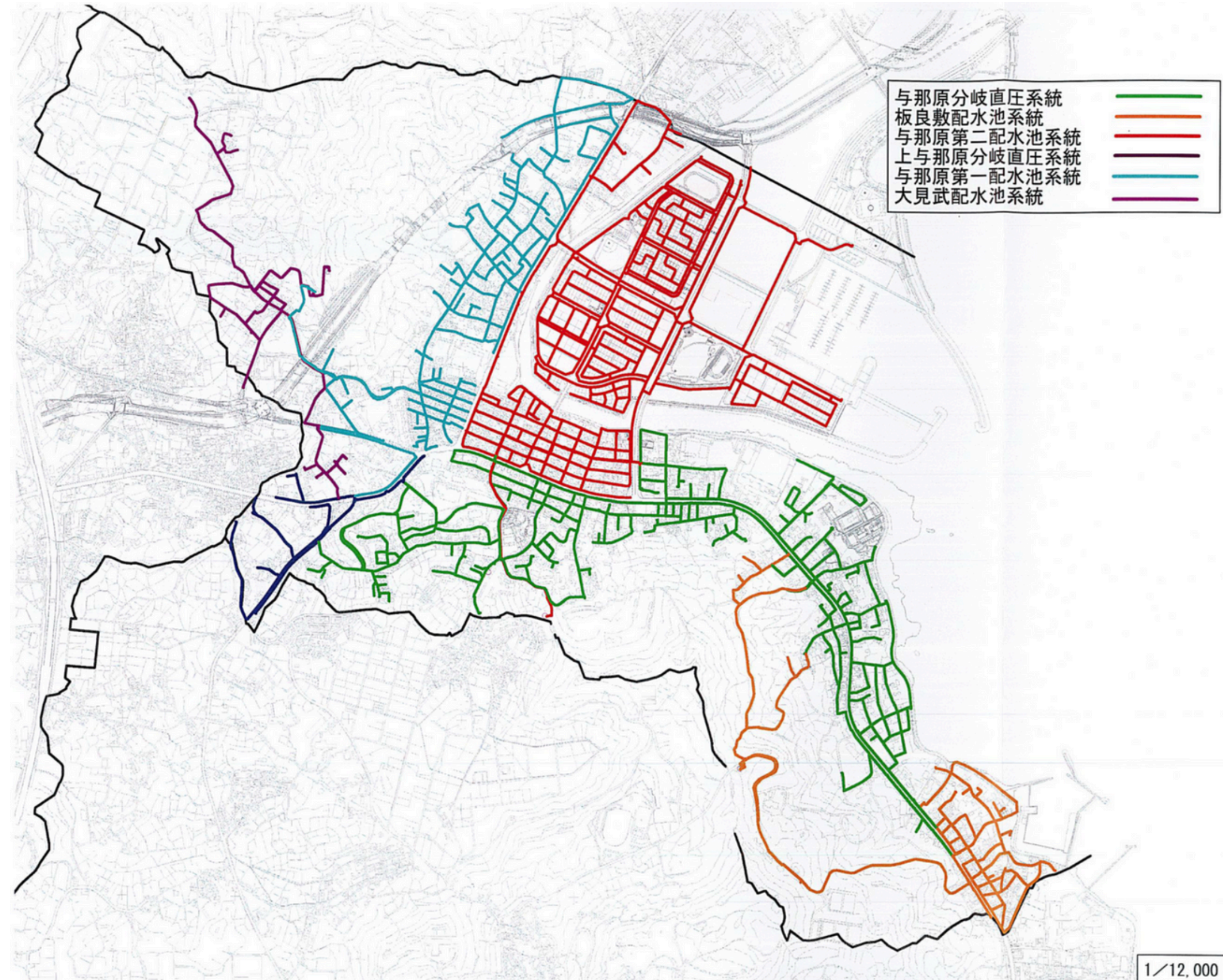
布設後20年以上経過している管路が78%

布設後40年以上経過している管路が46%

大見武配水池系統

布設後20年以上経過している管路が84%

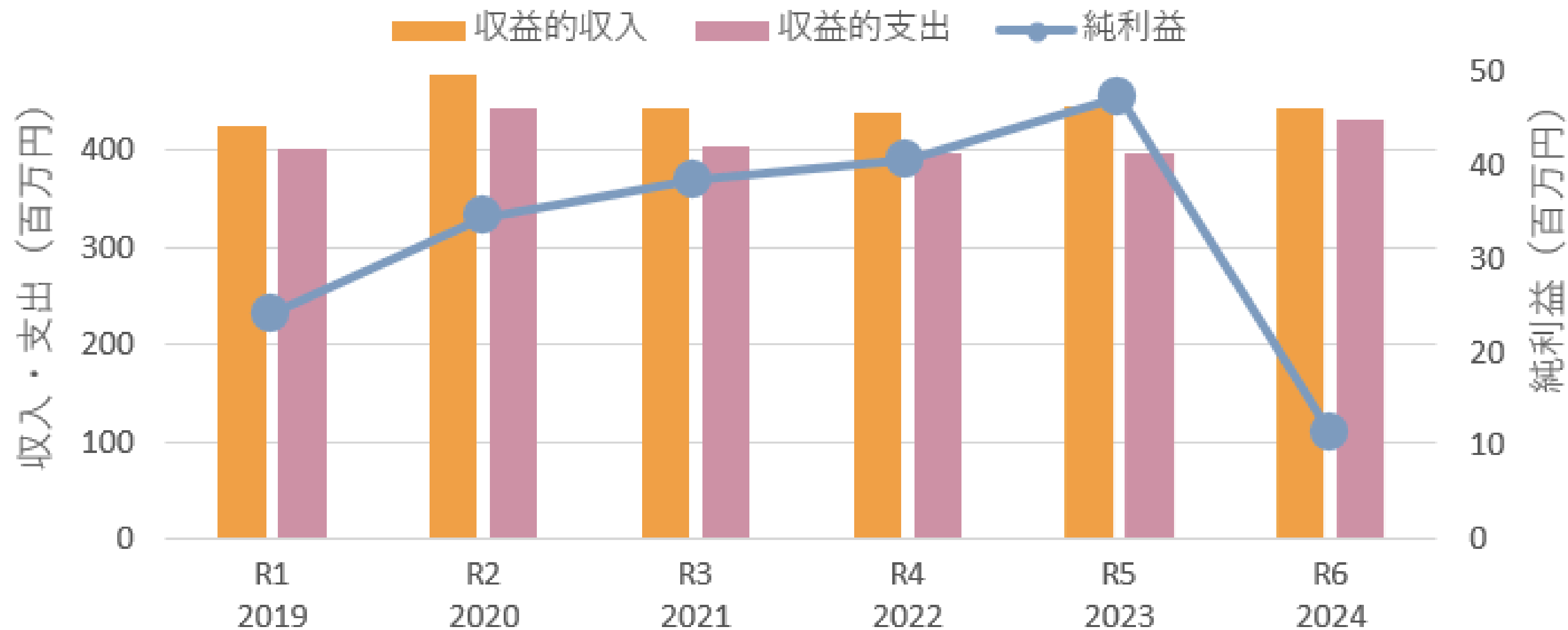
布設後40年以上経過している管路が70%



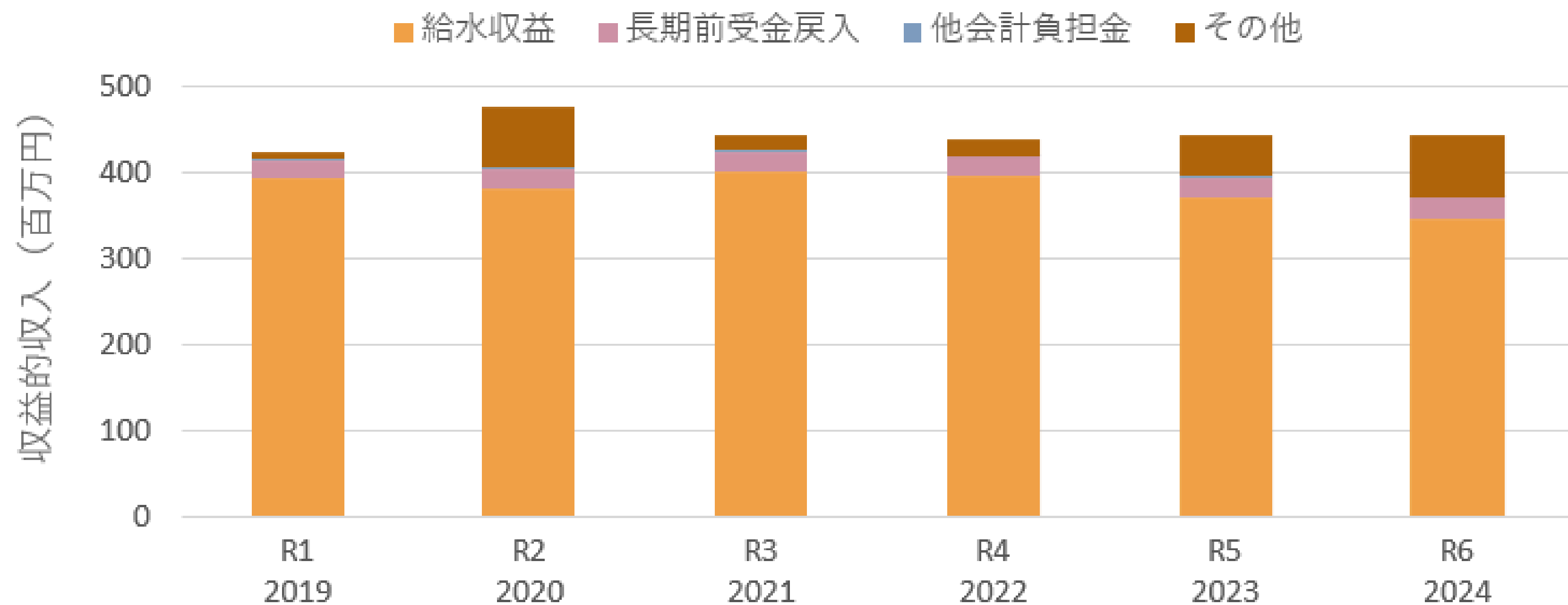
これまでの主な経営健全化の取組

- 民間活用
水質検査、漏水調査、コンビニ出納を外部民間業者に委託。
- 広域化
水道料金への影響や、関係者間の合意形成などの課題があり、検討会に参加しながら広域化の可能性を検討。
- 管路更新計画及びアセットマネジメント計画の策定
本町では平成24年度に管路更新計画を策定し、耐震性や老朽度等を考慮した更新を進めてきました。老朽化の進行と料金収入減少を背景に、令和4年度にアセットマネジメント計画を策定し、中長期的な更新需要と財政見通しを踏まえた計画的な施設管理を行っています。

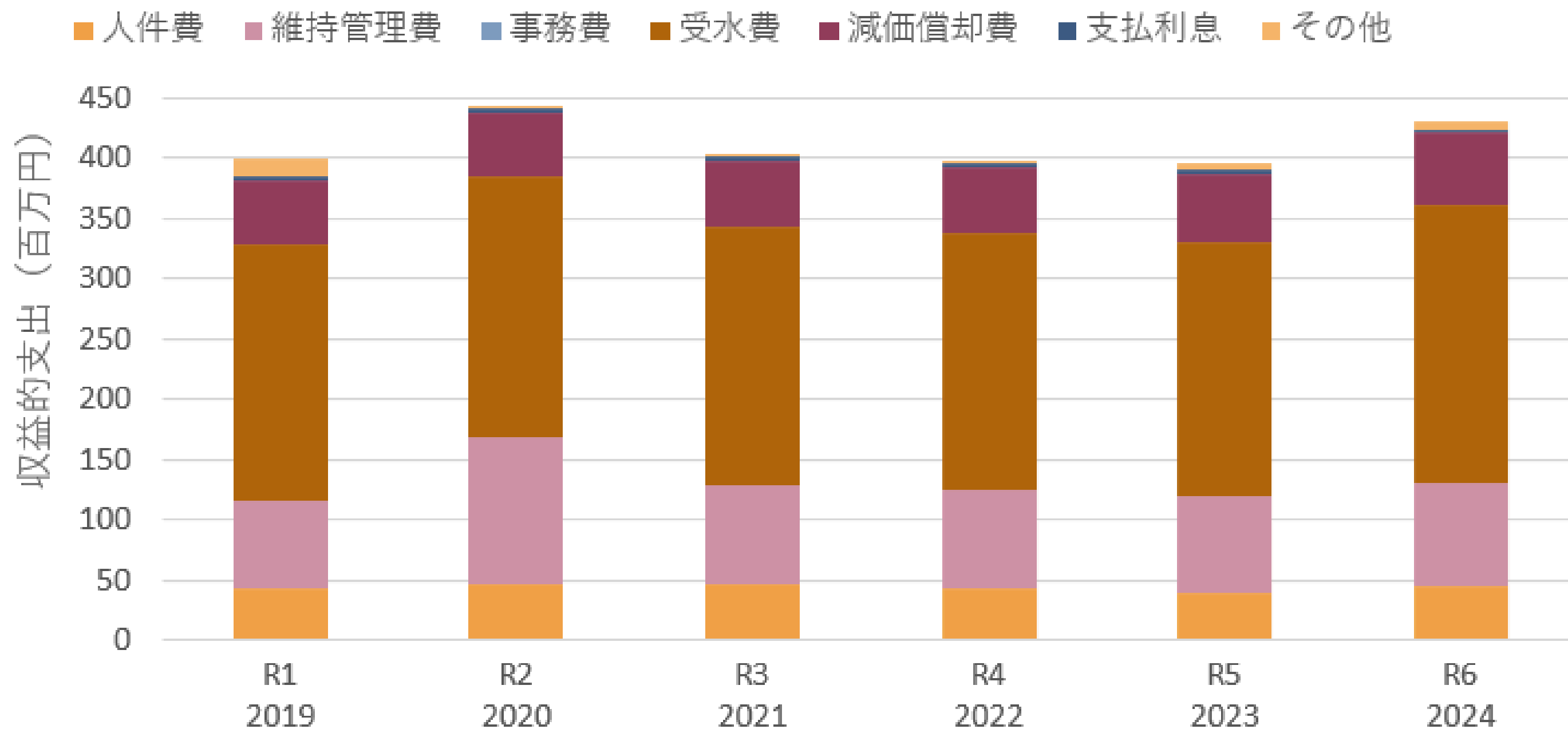
収益的収支の推移



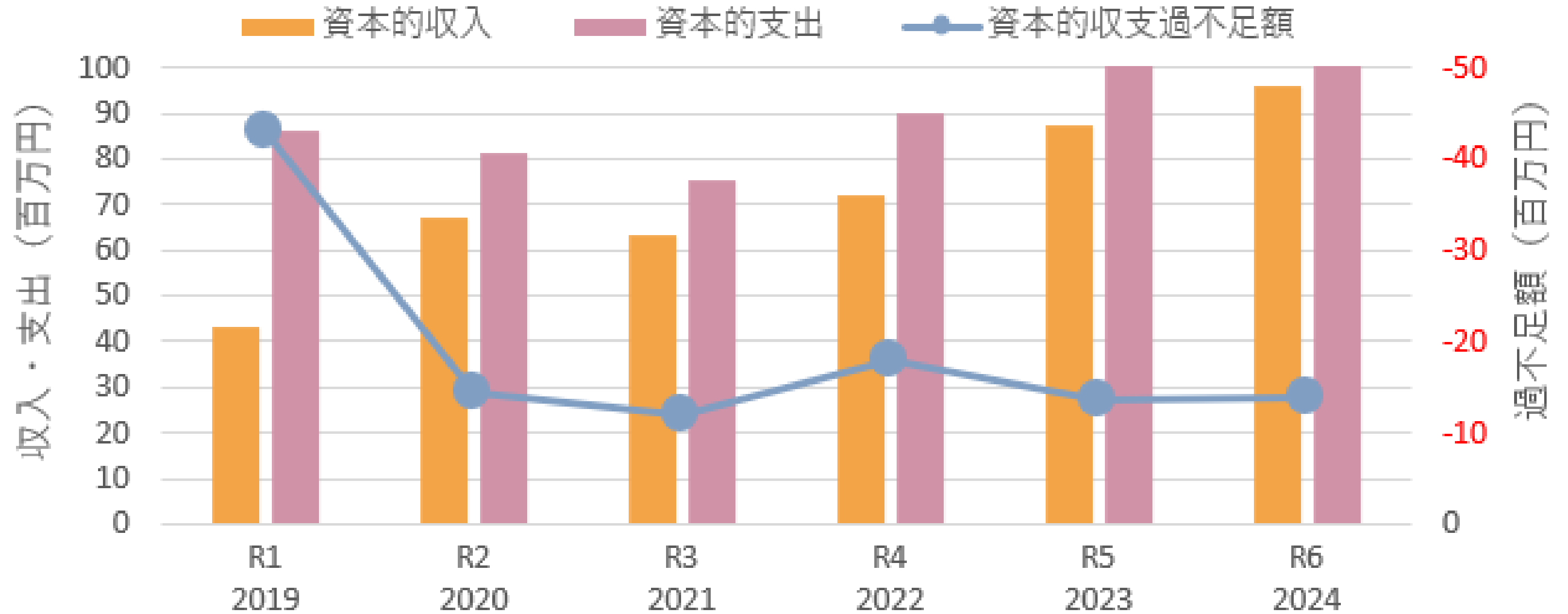
収益的収入の内訳



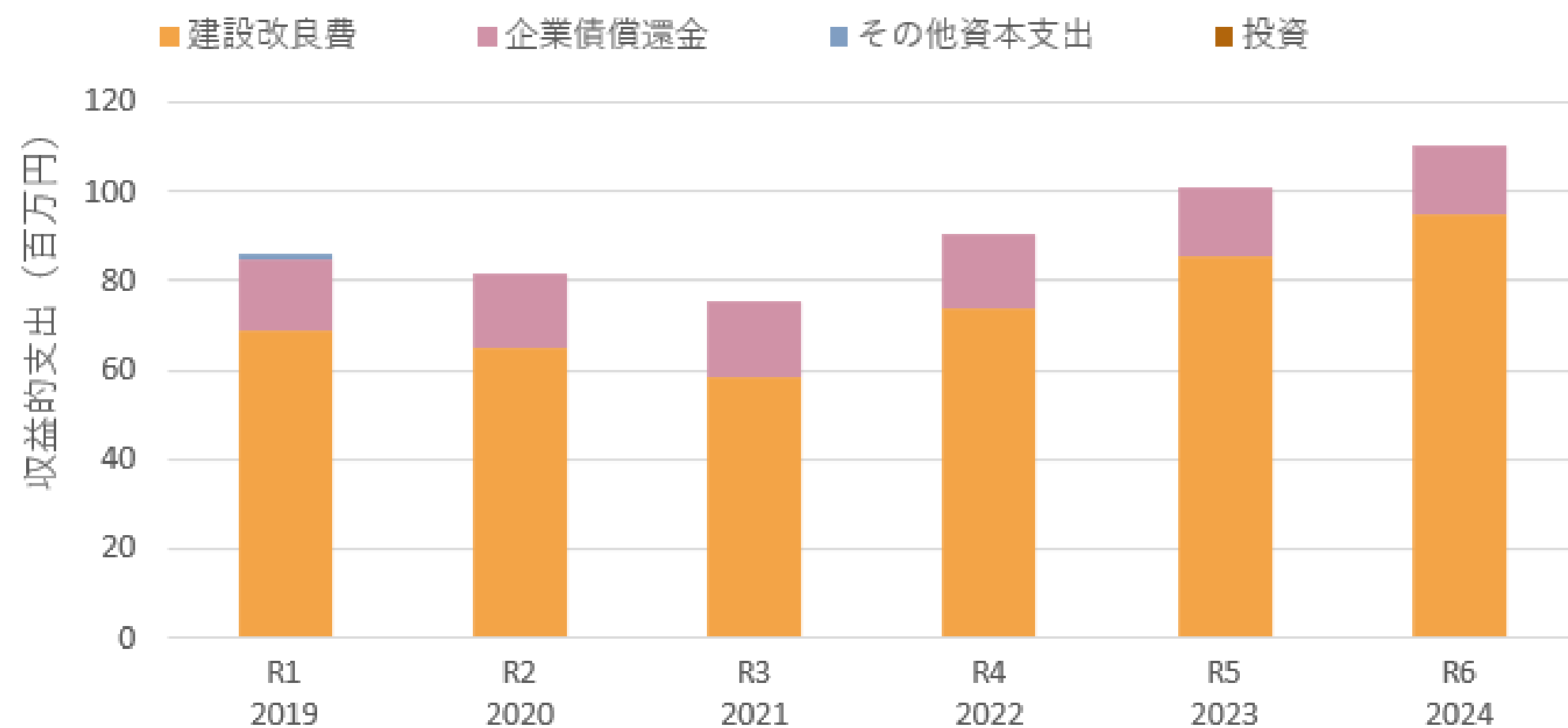
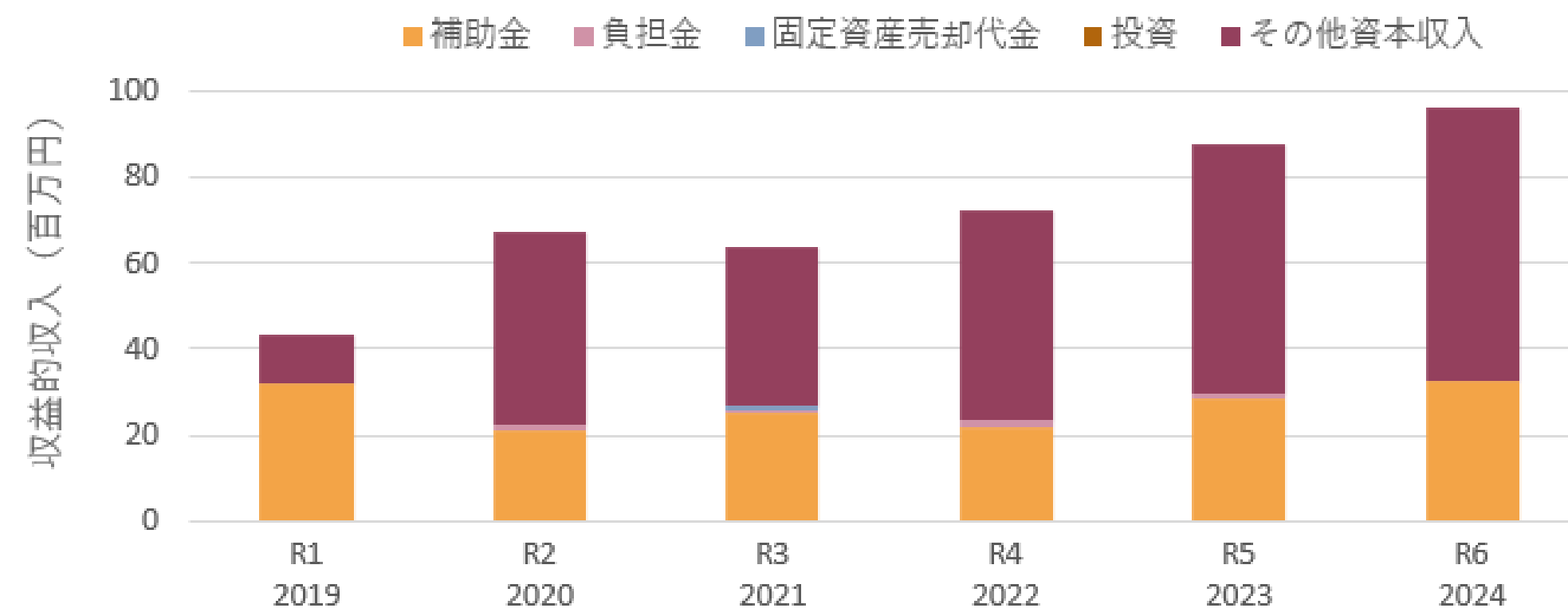
収益的支出の内訳



資本的収支の推移

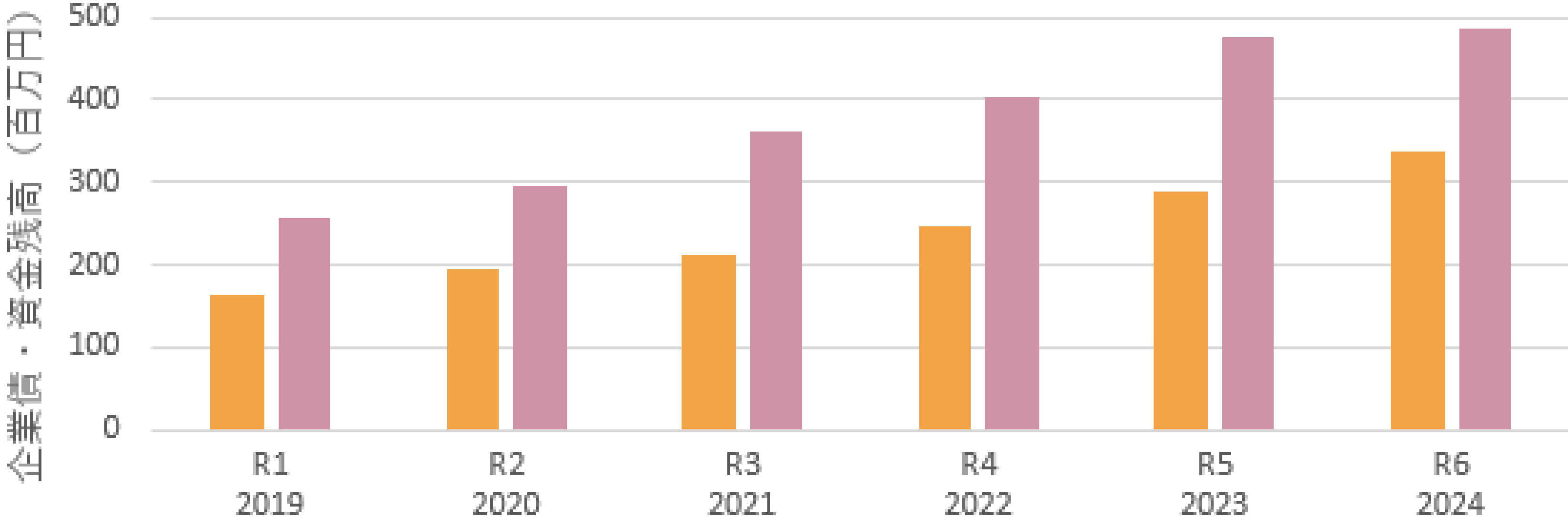


資本的収支の内訳



企業債残高・資金残高

■ 企業債残高 (期末) ■ 資金残高 (期末)



経営の健全性・効率性

- ①経常収支比率②累積欠損金比率③流動比率④企業債残高対給水収益比率⑤料金回収率
⑥給水原価⑦施設利用率⑧有収率⑨有形固定資産減価償却率⑩管路経年化率⑪管路更新率

現状

経常収支は黒字を維持し、累積欠損金もなく、現時点では比較的安定した経営状況にある。一方、受水費の占める割合が高く、今後の料金改定の影響を受けやすい構造に加え、施設や管路の老朽化進行により将来的な維持更新費の増加が懸念される。

将来への取組

料金改定や企業債の適切な活用により収支バランスを確保するとともに、アセットマネジメントに基づく計画的な施設・管路更新を推進する。あわせて民間活用や広域連携を検討し、効率性を高め、将来にわたり持続可能な水道事業経営を目指します。

前回経営戦略と決算実績の比較

		前回経営戦略			決算実績値			実績-推計		
		R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
収益的 収入	1.営業収益 (A)	410,148	410,467	410,787	413,020	395,759	375,055	2,872	-14,708	-35,732
	(1) 料金収入	399,148	399,467	399,787	395,084	370,793	346,760	-4,064	-28,674	-53,027
	(2) 受託工事収益 (B)	1,000	1,000	1,000	230	7,341	11,330	-770	6,341	10,330
	(3) その他	10,000	10,000	10,000	17,706	17,625	16,965	7,706	7,625	6,965
	2.営業外収益	31,162	31,212	31,262	24,264	48,292	67,270	-6,898	17,080	36,008
	(1) 補助金	750	750	750	727	23,980	42,158	-23	23,230	41,408
	(2) 長期前受金戻入	22,100	22,150	22,200	22,983	23,538	24,358	883	1,388	2,158
	(3) その他	8,312	8,312	8,312	554	774	754	-7,758	-7,538	-7,558
	収入計 (C)	441,310	441,679	442,049	437,284	444,051	442,325	-4,026	2,372	276

… 物価高対策交付金を活用した減免事業実施

… 東浜旧上下水道課庁舎賃貸料

前回経営戦略と決算実績の比較

		前回経営戦略			決算実績値			実績-推計		
		R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
収益的支出	1.営業費用	430,000	430,000	427,000	393,930	396,909	423,853	-36,070	-33,091	-3,147
	(1) 職員給与費	44,000	44,500	45,000	43,726	39,884	45,706	-274	-4,616	706
	(2) 経費	333,315	332,978	329,641	294,500	299,496	318,083	-38,815	-33,482	-11,558
	動力費	2,000	2,000	2,000	2,264	1,409	1,760	264	-591	-240
	修繕費	25,000	25,500	25,500	26,376	31,293	32,143	1,376	5,793	6,643
	その他	306,315	305,478	302,141	265,860	266,794	284,180	-40,455	-38,684	-17,961
	(3) 減価償却費	52,685	52,522	52,359	55,704	57,529	60,064	3,019	5,007	7,705
	2.営業外費用	3,000	3,050	3,100	2,906	5,074	7,563	-94	2,024	4,463
	(1) 支払利息	3,000	3,050	3,100	2,732	2,597	2,731	-268	-453	-369
	(2) その他	0	0	0	174	2,477	4,832	174	2,477	4,832
支出計 (D)	433,000	433,050	430,100	396,836	401,983	431,416	-36,164	-31,067	1,316	

… 下水道切り回し工事についてR2年度が吐出して大きい。
それを平均として使用した為、実績値と差が生じている。

前回経営戦略と決算実績の比較

	前回経営戦略			決算実績値			実績-推計		
	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
経常損益	8,310	8,629	11,949	40,448	42,068	10,909	32,138	33,439	-1,040
特別利益	0	0	0	150	50	0	150	50	0
特別損失	0	0	0	22	36	20	22	36	20
特別損益	0	0	0	128	14	-20	128	14	-20
当年度純利益（又は純損失）	8,310	8,629	11,949	40,576	42,082	10,889	32,266	33,453	-1,060
繰越利益剰余金又は累積欠損金	500	500	500	916	33	372	416	-467	-128
流動資産	354,392	371,085	354,387	446,431	519,420	561,968	92,039	148,335	207,581
流動負債	88,645	93,851	88,454	53,271	60,864	70,449	-35,374	-32,987	-18,005
営業収益-受託工事収益	409,148	409,467	409,787	412,790	388,418	363,725	3,642	-21,049	-46,062

… 県企業局の浄水費値上げの影響があり費用が増加したため。
R7以降料金値上げによりプラス転換予定。

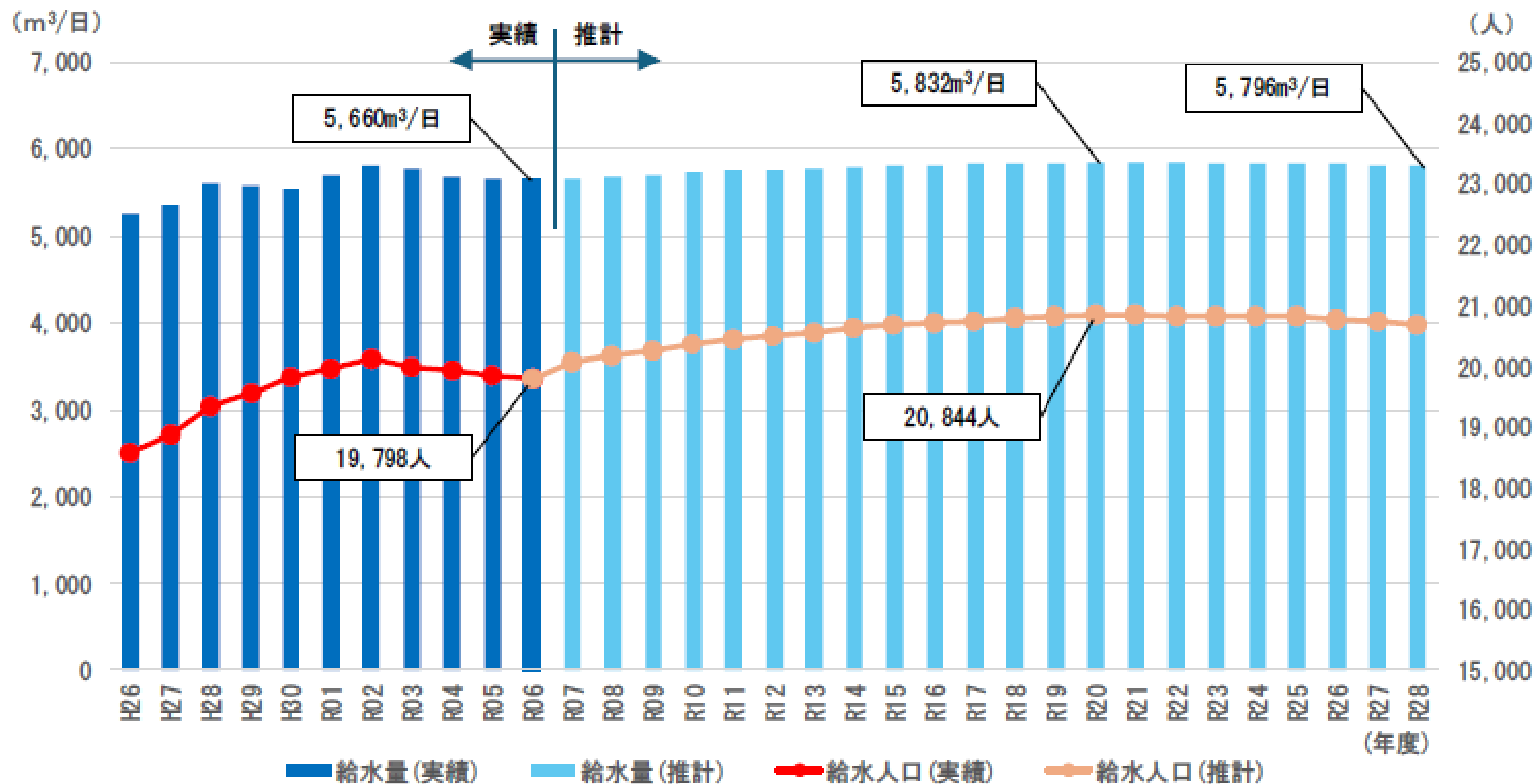
前回経営戦略と決算実績の比較

			前回経営戦略			決算実績値			実績-推計		
			R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
資本的 収支	収入	1.企業債	13,000	50,000	36,000	49,000	58,000	64,000	36,000	8,000	28,000
		2.他会計負担金	750	750	750	1,742	945	0	992	195	-750
		3.国（都道府県）補助金	20,000	20,000	20,000	21,500	28,600	32,300	1,500	8,600	12,300
		合計	33,750	70,750	56,750	72,242	87,545	96,300	38,492	16,795	39,550
	支出	1.建設改良費	33,000	70,000	56,000	81,222	94,247	104,385	48,222	24,247	48,385
		2.企業債償還金	16,500	16,500	16,500	16,415	15,493	15,142	-85	-1,007	-1,358
		合計	49,500	86,500	72,500	97,637	109,740	119,527	48,137	23,240	47,027
資本的収入額が資本的支出額に不足する額			15,750	15,750	15,750	25,395	22,195	23,227	9,645	6,445	7,477
企業債残高			229,484	262,984	282,484	213,722	246,307	288,814	-15,762	-16,677	6,330

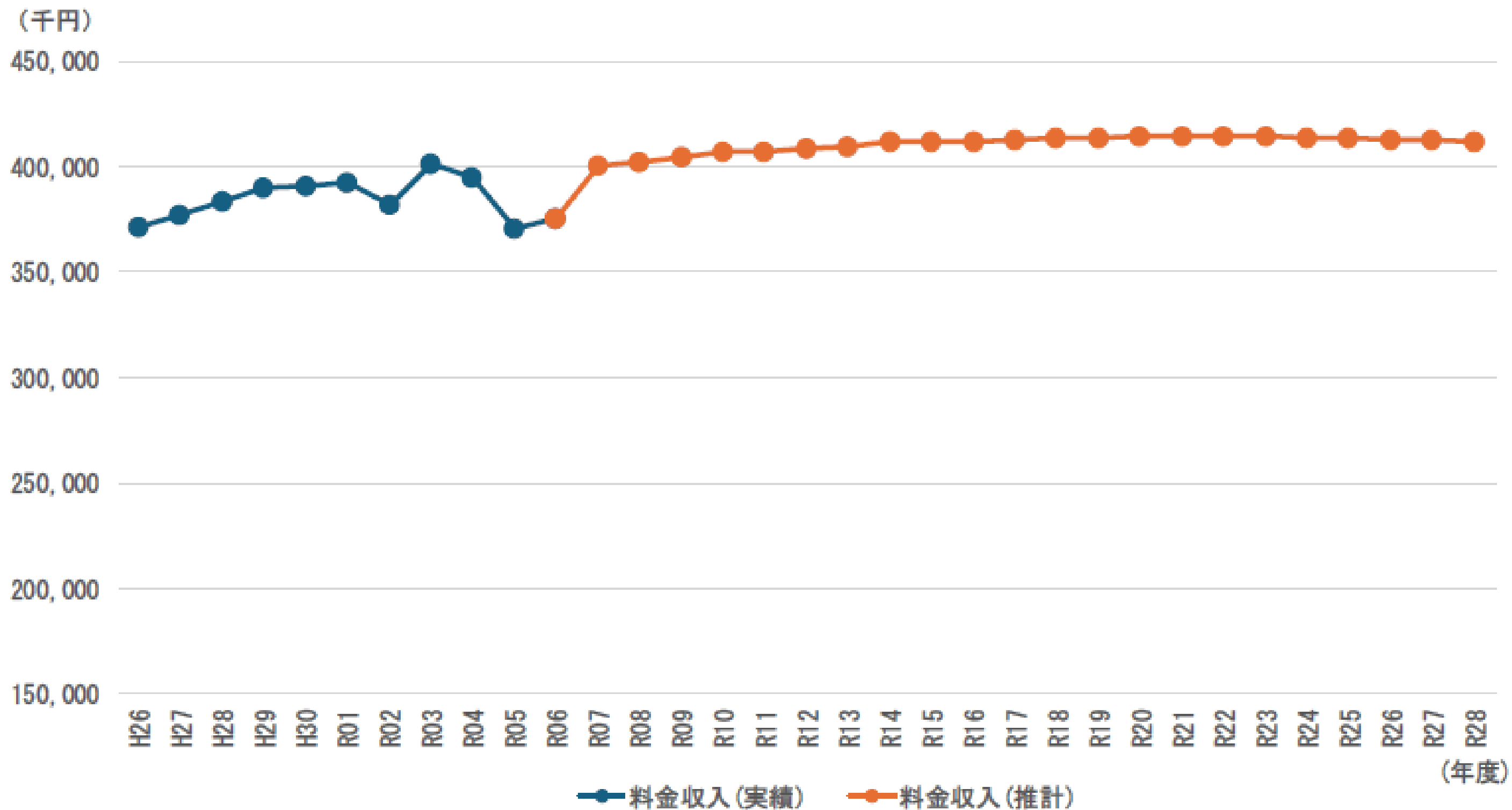
… R4年経営戦略策定時の推計値よりも早いペースでの更新を行っているため工事費及び企業債が推計値より多くなっています。

… 企業債残高が推計値と同水準となっているが、R6で推計値よりも多くなっているため、R7以降の計画値を参考に借入を行う。

給水人口・給水量の将来推計



料金収入及び受水費の見通し



経営戦略の基本方針

- 計画的な施設整備と適切な維持管理により**安全・安定した水の供給を継続**
- 災害時にも対応できる**水道施設の整備・機能強化を推進**
- 老朽化した水道施設の**計画的な更新・改修の実施**
- 「整備の時代」から「維持管理の時代」への転換を踏まえ**水質管理と施設管理の強化**
- 公営企業として**経営の健全化・効率化を推進**

目標の設定

施設 ～効率的な設備投資～

水道水を安定的に各家庭まで供給するためには、老朽化した送配水管や配水池などの施設を効率的に更新していく必要があります。そのため、アセットマネジメントによる計画的な投資を推進し、老朽施設更新の際には、併せて耐震化も行うなど、無駄のない事業遂行を目指します。

経済 ～効率的な事業経営～

現在の事業経営状況は比較的安定していると言えますが、今後は老朽化した施設の更新には多額の事業費が見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症の流行などのように社会情勢等の外部環境の変化も視野に入れた対応が求められています。

財政分析を通して、有効性・効率性の一層の向上に努力し、「安心な水の供給」、「安定給水の持続」に努めていきます。

水質検査、検針業務や時間外の緊急対応業務については民間委託を進めていますが、より一層の行政サービス向上と業務効率化を検討し、広域化に向けた検討、民間活用の検討・推進、料金の適正な設定の検討など、強靱な事業経営に向けた施策を進めます。

第1回目委員会での内容はここまでとなります。
第2回目では今日の内容を踏まえ、
投資・財政計画等についてご説明いたします。